

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02336

研究課題名(和文) グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析

研究課題名(英文) Comparative Analysis of the Transformation Process of Educational Services in Global Market and Society

研究代表者

村山 詩帆(MURAYAMA, Shiho)

佐賀大学・全学教育機構・准教授

研究者番号：30380786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：教育をめぐるグローバル・ナショナル・ローカル間にある位相的關係を検討するため、地域間格差とモビリティの制約に注目した教育制度の実証分析、事例研究を行った結果、(1)日本の義務教育は、後期中等教育に比べて選択的な就学機会が少ないが、人口減少期を迎えて以降もそのシェアは漸増する傾向にある。(2)収容力の地域間格差におよぼす学区制度の効果が明瞭ではなく、イギリスの事例成果と整合しない。

産業立地政策を通じた労働力移動による地域間の賦存に偏りを生む可能性には国家間で差異があり、教育分野のサービス化は内生的な制度変化のみならず、グローバル化をめぐる外生的な変化に依存する可能性が示唆される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、細分化された特定分野のパラダイムに準拠するだけでは十分に理解できなかった教育のガバナンス改革をめぐるポリティカルな力学を、グローバル・ナショナル・ローカルからなる3位相の横断的・縦断的な比較検討を通して析出している。第2に、グローバル・ナショナル・ローカルの3位相間に備わる教育領域の自律性を比較分析する基準が得られ、グローバル・ナショナル・ローカルの3位相間のガバナンス改革におよぼす影響関係について、国家間の分類が可能となる。第3に、選抜の基準となる能力、国内目標志向の教育政策、自由な労働力の移動を同時に扱い、実証的な比較分析に依拠しながら理論的に考察できる。

研究成果の概要(英文)：In order to examine the topological relationship between global, national, and local education, we conducted an empirical analysis and case study of the education system, focusing on regional disparities and restrictions on mobility.

Our research shows (1) there are few opportunities for selective schooling compared to upper secondary education, but the share tends to increase gradually even after the population decline period, (2) the effect of the school district system on regional disparities in carrying capacity is not clear, and is inconsistent with the results of the British case.

There is a difference between countries in the possibility of creating imbalances in the endowments of labor force migration through industrial location policies. Service-oriented education may depend on endogenous institutional changes and exogenous changes related to globalization.

研究分野：教育社会学

キーワード：グローバル経済 教育政策 マーケティング戦略 戦略的貿易論 サービス貿易協定 サービス分野  
グローバル・ガバナンス 国際金融のトリレンマ

## 1. 研究開始当初の背景

世界秩序の共同構築を通して再び安定化させようとする動きが熾烈さを増し、従来は国民国家の単位で考えられてきた教育も、現在では新たなグローバル・ガバナンスの枠組みを形成しつつある。1990年代以降、経済政策の国際的な協議機関である OECD が教育を人的資本形成の中心に据え、グローバル化が進む先進諸国の教育政策に相対的に強い影響力をおよぼしている (Rizvi & Lingard 2006)。日本の政策決定においても、さまざまな利益集団が審議会等、私的諮問機関を通して教育の領域にますます参入するようになった。

政策決定システムや社会経済システムなど、変動する外部性から生じる諸問題の解決プロセスを内部化し、制御するガバナンス改革が進められてきたが、異なる政治経済システムをもつ国家間を統合するグローバル・ガバナンスの枠組みに関して、学術的ないし民主的な手続きを経た合意形成には至っていない。行政組織に民間の経営モデルを適用し、競争原理による行政の効率化を謳った NPM (New Public Management) 型のガバナンス改革などが教育領域においても試みられているが、教育政策のグローバル化と教育の市場化の帰結については、必ずしも実証分析に依拠した予測ができていない。教育を通じた社会的な地位達成の過程などは、国家間で異なる集権化/分権化を遂げ、異なる性格のイデオロギーや選抜と配分の機構を発達させてきた (Hopper 訳書 1980)。ここに国内外の民間セクターの価値が公共セクターに持込まれた場合、異なる文化や信念にとって共通に妥当する普遍的で規範的な原理、政治を統御する規範的な原理が探求すべき重要な課題となる (盛山 2006)。

政治統合が不完全なまま経済統合を先行させた EU では、Brexit のような不安定さがもたらされている (Stiglitz 訳書 2016)。ここには、為替レートの安定と国内目標志向の金融政策、自由な資本移動のトリレンマがある (Krugman, Obstfeld, & Melitz 訳書 2017)。教育領域においては、OECD の到達度テストが影響力を強めてきたが、研究代表者らが全国の教育委員会を対象に実施した調査からは、日本国内ですらテスト政策の地域差、民間企業参入の地域差が認められた (『朝日新聞』2017年9月18日)。グローバル・ガバナンスをめぐる覇権の再構築戦略が交錯する国際的な政治闘争のフィールドは、教育のグローバル化にも不確実性を多分に生み出し、グローバル・ナショナル・ローカルの3水準間で、イデオロギーや選抜・配分の乖離を生んでいる可能性がある。また、為替レートに通じる能力 (選抜の基準)、国内目標志向の教育政策、自由な人的資本 (労働力) の移動がトリレンマの関係にあるのか、すべてを満たす解が教育のグローバル化に備わっているのかは、未解決になっている。

## 2. 研究の目的

教育のガバナンス改革、市場化・サービス分野化に関する実証的な研究など、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ、グローバル・ガバナンスをめぐる戦略と教育システムの変動をモデリングする枠組みを提出したい。

教育研究の分野における本研究の学術的な特色・独創的な点は、第1に、細分化された特定分野のパラダイムに準拠するだけでは十分に理解できなかった教育のガバナンス改革をめぐるポリティカルな力学を、グローバル・ナショナル・ローカルからなる3位相の横断的・縦断的な比較検討を通して析出することにある。

第2に、グローバル・ナショナル・ローカルの3位相間に備わる教育領域の自律性を、国家間の比較分析によって診断できる。予想される結果として、グローバル・ナショナル・ローカルの3位相間のガバナンス改革に齟齬をきたすイデオロギーや選抜・配分の国家間の特殊性による分類が可能となり、国際貿易の自由をどこまで容認しうるかといった世界的に緊要性が高まりつつある規範的・政策的な課題に応える知見の蓄積が期待される。

第3に、(1)選抜の基準となる能力、(2)国内目標志向の教育政策、(3)自由な労働力の移動を同時に扱い、実証的な比較分析に依拠しながら理論的に考察することである。ここには、教育研究の経済学や行政学、社会学への転換ではなく、政治的・経済的な要素や社会的・文化的な要素を融合させることで、教育研究の学術的なユニーク性を再発見し、接続可能性を獲得する意義がある。

## 3. 研究の方法

国家間で異なる天然資源や人的資源に応じた製品の交換を通じた補完的關係を超え、国際競争力を重要視する戦略的貿易論は、経済学的な思考の域から逸脱しているとされてきたが (Krugman 訳書 2009)、国際貿易は教育をサービス分野とみなし、公教育の領域にガバナンス改革を支えるマネジメント・サービスを輸出する段階に達している。ガバナンス改革に関連する社

会変動と教育をモデリングするには、自由貿易や多角的貿易の通商交渉過程で生じたグローバル・ナショナル・ローカルの3つの位相について、国家間の比較を可能とする視座から観察を加える学術的な作業が欠かせない。本研究は、世界貿易機関(WTO)により1995年に発効したサービス貿易一般協定(GATS)から、環太平洋パートナーシップ(TPP)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)をめぐる約20年間の交渉過程で政治・行政・民間が取得してきた役割の変遷に注目し、以下のような互いに関連する3つのリサーチ・クエスチョンを設ける。

- (1) 選抜と配分の機構がいかなる分化を遂げた国家の中央政府・地方政府において、教育領域のサービス貿易に参加するインセンティブ(あるいは対抗運動)が強まるのか。
- (2) サービス貿易をめぐる決定過程において、どのような企業・団体が教育サービス分野に参入するインセンティブを強め、いかなるマーケティング戦略に依拠しているのか。
- (3) 教育領域のサービス分野化の進展に応じて、専門職性を含む教育的行為の基本原則や選抜と配分に関わるミクロな細部の諸システムにいかなる変化を引き起こすのか。

なお、分析に先立ち、OECDのi LibraryとOECD.Stat、EUROSTATや各国政府の統計機関が公表する各種統計情報などオンラインの既存統計を駆使し、サービス貿易協定の参加国に関する定量データを収集する。これと並行して、関連する政府審議会等の答申や議事録、新聞・雑誌記事などの定性データをテキスト・マイニングし、グローバル・ナショナル・ローカルの3つの位相間を分析する統合的なデータベースを構築する。また、3つの位相間のパターン分類を通して各パターンから中等教育機関を中心にランダム・サンプリングし、選別・配分の進路トラックの組織分化等に関する質問紙調査を合わせて実施する。

#### 【引用文献】

- Hopper, E. I. 1968, "A Typology for the Classification of Education Systems", *Sociology*, Vol. 2, pp. 29-46. (=1980, 天野郁夫訳「教育システムの類型学」、潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動—教育社会学のパラダイム展開—(下)』東京大学出版会, 1-18頁).
- Krugman, P. R., Obstfeld, M., Melitz, M. J. 2015, *International Economics: Theory and Policy*, 10th Edition, Pearson Education, Inc. (=2017, 山形浩生・守岡 桜訳『国際経済学—理論と政策—下』丸善出版).
- Krugman, P. 1995, *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, W. W. Norton & Company. (=2009, 伊藤隆敏監訳『経済政策を売り歩く人々—エコノミストのセンスとナンセンス—』筑摩書房).
- Rizvi, F., Lingard, B. 2006, *Globalization and the Changing Nature of the OECD's Educational Work*, Lauder, H., Brown, P., Dillabough, J., Halsey, A. H. (eds.) *Education, Globalization and Social Change*, Oxford University Press, pp. 247-260.
- 盛山和夫 2006, 『リベラリズムとは何か—ロールズと正義の論理—』勁草書房。
- Stiglitz, J. E. 2016, *The Euro: How a Common Currency Threatens the Future of Europe*, W W Norton & Co Inc. (=2016, 峯村利哉訳『ユーロから始まる世界経済の大崩壊: 格差と混乱を生み出す通貨システムの破綻とその衝撃』徳間書店).

#### 4. 研究成果

日本の義務教育は、後期中等教育にくらべて選択的な就学機会が少ないが、人口減少期を迎えて以降もそのシェアは漸増する傾向にある。こうした選択的な就学機会の発展過程における公私間の構造変化と地域社会への浸透過程について、初等教育、前期中等教育、後期中等教育の別の実証的に検討した。

初等教育および前期中等教育の分析からは次のような結果が得られた。(1)初等教育や前期中等教育の選択的な就学機会はシェアこそ小さいものの、前者は戦後を通して、後者は人口減少期に増えている。(2)後期中等教育では人口変動に応じて選択的な就学機会のシェアを増減させていたが、平成期に入りシェアを伸ばし続けている。(3)小中学校の設置基準には一定の規制効果があるが、高等学校設置基準の改正による構造変化は認められない。(4)義務教育段階では人口増加期に都市部への選択的な就学機会の集積が起こり、減少期に地方へと分散する。

後期中等教育の分析結果からは、(1)都道府県より市町村間格差が大きく、やや拡大していること、(2)相対的な収容力の都鄙格差はあるが、絶対的な都鄙格差は縮小しており、私立学校が人口密集地域に集中する傾向にはないこと、(3)学区制度や地域の教育機会に制限されない高校教育へのアクセスが市町村単位の収容力におよぼす効果は明瞭でないこと、(4)高校収容力の私立学校依存度が深まり、市町村では地方財政、都道府県では教育行財政に依存していること、などが示唆された。

こうした選択的な就学機会の変容過程には、無視できない産業構造の変化が伴われている。平成期に入って以降、18歳人口は急激に減少へと転じたものの、経済センサスなどの既存統計を

利用した二次データ分析の結果、教育・学習支援業では従業者が概ね増加する傾向にある。未成年が主な利用者である幼稚園や小中学校、高等学校・中等教育学校や学習塾、保育所をみても、やはり従業者は増加している。少なくとも労働市場としての教育分野は、18歳人口減少期においても縮小していない。「ゆとり教育」への反動から学力低下が問題化するなど、教育分野のデマンドを下支えした可能性が考えられるが、より重要なのは、教育サービスのサプライサイドの民営化が進んでいる点である。ただし、教育・学習支援業全体では民営率の上昇は緩やかであり、義務教育段階にある小中学校の場合、民営率はいずれも10%未満でしかない。幼稚園や保育所に関しては民営化が著しく、平成8年から平成26年の間に幼稚園は60%弱から約65%に、保育所は50%弱から約70%に達している。地方公共団体区分の別に民営率を既存統計によって調べると、概ね人口の集中する地域ほど民営化が目立つ。ただし、外国の会社は教育分野の周縁的な事業にごく少数が参入するに止まっている。

教育・学習支援業は18歳人口が減少期に入って以降も市場を拡大し続けたが、教育・学習支援業の民営化は、教育分野の周縁部や都市部で相対的に進んでおり、初等・中等教育か、人口規模の小さな地域を除けば、民営化の余地はさほど多く残っていない。しかしながら、人口規模に応じて異なる国家の教育分野が同じように拡大・縮小する収斂化傾向を示すとは限らない。人口変動は地域間で一様ではなく、増加期と減少期で民営化が異なって現れる可能性といった、比較制度分析にとって重要な論点は依然として未解決のままである。

なお、選択とモビリティの間には相補的な関係が成り立つと考え、モビリティの面で異なる制度的特殊性を有する教育機関に注目し、人口減少期に入った後もシェアが増大する傾向にある通信教育と、シェアを縮小してきた定時制との比較分析を実証的に行った。分析の結果、(1)通信制は「都会育ち」が利用しがちであるため制度的特殊性が選好されているとは限らず、規制緩和の改革に誘発されて定時制のシェアを逆転したのでもない。(2)中学卒業後の就職者が減少したことで就職進学者の受け皿としての役割が後退し、定通教育間の違いがなくなっている。(3)通信教育は卒業後の進学体制を強めており、大学・短大の通信教育に依存するようシフトしている。(4)通信教育が「イレギュラーな生徒層」の受け皿となったのは少子化以前であり、少子化を経て他県への進学と軌を一にするよう変化している、などの知見を得た。

サービス化が成長機会を生む手段とされる製造業などと違い、公的財政支出が行われる教育分野において、サービス化は「教育の商品化」などネガティブな意味合いで語られがちである。サービス化には教授・学習行為など教育的なコミュニケーションに関わる重要な変化が伴われるにせよ、部分的には教育システムの合理的な組織再編の所産として記述できる可能性があるかもしれない。だが、教育のサービス化をめぐる合理性については、それが目的合理性、システム合理性のいずれに該当しうるのかさえ、依然として未解決のままになっている。

前者の目的合理性に関する研究としては人的資本投資などの系譜があり、実証研究の蓄積があるものの、サービス化の発展がもたらす効用を主題化するものではない。新自由主義批判とグローバル化がないまぜになって教育のサービス化を受容している現状からは、後者のシステム合理性が成り立つ可能性も否定できない。しかしながら、サービス化過程に作用するシステムの力学を解明するにはやはり至っておらず、本研究課題もまた、教育分野におけるサービス過程の表層を這い回っているにすぎない危惧がある。

しばしば批判の対象となってきた新自由主義は、経済思想として明瞭な輪郭が与えられているわけではないが、市場原理を重視するのみならず、国家による公共セクターの縮小、規制緩和を特徴とする。経済・政治体制やイデオロギーの如何に関わらず、経済成長が類似した社会保障プログラムを発展させるとしたWilensky（訳書1984, 163頁）の収斂化仮説に照らせば、新自由主義の台頭から派生する諸現象はやや様相が異なっている。社会変動の主たる要因である物質的環境、政治組織、文化的要因に生じた変化は、社会進化論的な性格のみならず、史的唯物論的な緊張や階級間の闘争を惹起し、経済活動分野が脱工業社会化をもたらすとする仮説が経済的要因を過大評価するものであることを示唆している（Giddens 訳書1994, 642頁）。

EU域内で起こったギリシア危機、Brexit、黄色いベスト運動、アメリカ合衆国でのトランプ大統領の誕生からバイデン政権発足後の混迷なども、外生的な変化が偶発性に満ちており、システム合理性が成立する諸条件が流動的であることの証左に他ならない。本研究課題からも、収容力の地域間格差におよぼす学区制度の効果が明瞭でないことが明らかとなったが、これはイギリスの研究成果とはあまり整合しない結果である。産業立地政策を通じた産業基盤整備をめぐって、自由な労働力移動が限界生産性の低い地域から高い地域への移動を促し、地域間の賦存に偏りを生む傾向性に国家間の差異があるのかどうかは、結局のところ判然としなかった。

教育分野のサービス化という制度変化の全体を観察する上で、サービス化を内生的な制度変化の帰結と捉えるアプローチに依拠するのではなく、教育における内生的な制度変化とグローバル化をめぐる外生的な変化が相互にいかなる関係をもたらすのかが、マクロな実証分析とミクロな事例分析にとって不可欠なパースペクティブを構成している。教育分野のサービス化を見通すために、サービス化を内生的な制度変化の帰結と捉えるアプローチに依拠したのでは、それが合目的であるかシステム合理的であるか、いずれの水準にあるのかを考察することすら不可能になる。したがって、教育における内生的な制度変化とグローバル化をめぐる外生的な変化が相互にいかなる関係をもたらすのかが、実証的な分析と考察にとって不可欠なパースペクティブを構成している。予期や規範のような観察不可能な制度の構成要素が教育にとって重要でない場合を除き、いかなる合理性がどの水準で成立しうるのかは、帰納的方法による観察によ

って十分に可能であるとは前提できず、均衡状態に複数性が通常存在することから、一意的に制度を演繹する理論化には限界がある (Greif 訳書 2009, 302-305 頁)。こうした制度に本来的な不確定性を考慮するため、教育のサービス化を歴史的に決定される制度の選択過程とみなし、教育分野をめぐるガバナンスを演繹的に複数モデリングすると同時に、帰納的な観察と往還させる多水準の比較セクター分析を戦略的に採用する必要がある。

〈引用文献〉

- Giddens, A. 1989, *Sociology, Second edition, fully revised & updated*, Polity Press.  
(=1994, 松尾精文・成富正信・西岡八郎・藤井達也・小幡正敏・叶堂隆三・立松隆介・松川昭子・内田 健訳 『社会学 (改訂新版)』 而立書房).
- Greif, A. 2006, *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge University Press. (=2009, 岡崎哲二・神取道宏監訳 『比較歴史制度分析』 NTT 出版).
- Wilensky, H.L. 1975, *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, University of California Press. (=1984, 下平好博訳 『福祉 国家と平等—公共支出の構造的・イデオロギー的起源—』 木鐸社).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 伊井義人	4. 巻 66
2. 論文標題 オーストラリアにおけるコロナ禍による教員の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 42-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 11
2. 論文標題 戦後日本の教育達成過程におけるモビリティの趨勢 通信制と定時制の比較分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 10
2. 論文標題 戦後の初等・中等教育におけるトラッキングと地域間格差の趨勢	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 0
2. 論文標題 第1章 グローバル社会とコミュニケーション・メディア	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析（科学研究費助成事業 基盤研究(C)一般 課題番号18K02336 研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 15-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 0
2. 論文標題 第2章 地域の産業構造と教育分野におけるサービス化の趨勢	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析（科学研究費助成事業 基盤研究(C)一般 課題番号18K02336 研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 0
2. 論文標題 第3章 教育機会の地域間格差 格差是正に埋もれた高校非設置地域	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析（科学研究費助成事業 基盤研究(C)一般 課題番号18K02336 研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 51-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 0
2. 論文標題 第4章 米国領グアム島における教育・学習支援業の展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析（科学研究費助成事業 基盤研究(C)一般 課題番号18K02336 研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 65-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 0
2. 論文標題 第5章 台湾島・台北市における私教育の発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析（科学研究費助成事業 基盤研究(C)一般 課題番号18K02336 研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 77-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 9
2. 論文標題 高校教育機会とアクセスの趨勢 収容力の地域間格差	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 第8号
2. 論文標題 日本の教育社会における地域化の趨勢 私教育の発展過程に関する実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐賀大学全学教育機構紀要	6. 最初と最後の頁 49-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 第118号
2. 論文標題 教育のサービス化と専門職養成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本司法書士会連合会会報THINK	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山詩帆	4. 巻 7
2. 論文標題 日本の教職大学院におけるサプライサイドの改革とガバナンスの変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 全学教育機構研究紀要	6. 最初と最後の頁 47-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木麻衣子・伊井義人	4. 巻 131
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地における教員の採用・研修：トレス海峡島嶼地域を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.131.71	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 丸山和昭
2. 発表標題 専門職教育のグローバル化に対する議論の諸相 医学教育分野別評価制度の構築過程に注目して
3. 学会等名 東北教育学会第79回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 教育達成過程におけるモビリティの趨勢
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人・植田みどり
2. 発表標題 教員配置における「距離の暴虐」を克服する政策への道筋 オーストラリア遠隔地の教員不足問題を事例として
3. 学会等名 日本教師教育学会第32回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 学校における教員の役割・しごとを問い直すーコロナ禍での経験を通して見えてきたこと（オーストラリアを事例として）
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北野秋男・村山詩帆
2. 発表標題 教育社会の変容と学力調査をめぐる需要と供給のメカニズム
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会ラウンドテーブル【H】
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 義務教育におけるトラッキングと地域間格差の趨勢
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 高校教育機会とアクセスの趨勢 収容力の地域間格差
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 全国学力・学習状況調査以降の地方学力テストと教育機会の地域間格差
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会（ラウンドテーブル）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 日本の教育社会における地域化の趨勢
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会（大正大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山和昭
2. 発表標題 米国の専門職養成におけるア krediteーションの多元性 心理職養成を中心として
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会（大正大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 高校再編による教育機会の趨勢 高校非設置の二次データ分析
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会（長崎大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山詩帆
2. 発表標題 地域の産業構造と教育分野におけるサービス化の趨勢
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 伊井義人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 119
3. 書名 オセアニア諸国の高等教育への接続と社会的公正（第2章、第3章）	

1. 著者名 村山詩帆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 335
3. 書名 大学 入試がわかる本 改革を議論するための基礎知識	

1. 著者名 村山詩帆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 230
3. 書名 文系大学院をめぐるトリレンマ 大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較	

1. 著者名 丸山和昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 330
3. 書名 橋本紘一（編）専門職の質保証 初期研修をめぐるポリティクス	

1. 著者名 植田みどり	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 326
3. 書名 才能教育の国際比較(山内乾史編)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

国立大学法人佐賀大学教員活動データベース <a href="http://research.dl.saga-u.ac.jp/profile/ja.f421bc33cb7b958e.html">http://research.dl.saga-u.ac.jp/profile/ja.f421bc33cb7b958e.html</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊井 義人  (Ii Yoshihito)  (10326605)	大阪公立大学・大学院文学研究科・教授   (24405)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	植田 みどり  (UEDA Midori)  (20380785)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官    (62601)	
研究分担者	小島 佐恵子  (KOJIMA Saeko)  (40434196)	玉川大学・教育学部・准教授    (32639)	
研究分担者	丸山 和昭  (MARUYAMA Kazuaki)  (20582886)	名古屋大学・高等教育研究センター・准教授    (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関